別記

(総則)

第1条 甲及び乙は、この契約書に基づき、別添「JA412X【ぎんが】耐空証明検査整備仕様書」(以下「仕様書」という。)に従い、岩手県が保有する航空機の耐空証明検査整備及び年次点検整備(以下「整備業務」という。)を誠実に実施しなければならない。

(実施に関する指示)

第2条 甲は、乙に対して整備業務の実施に関し必要な事項を指示することがある。

2 乙は、整備業務の実施に関し必要があると認める場合は、甲の指示を受けるものとする。

(整備業務の内容の変更及び中止等)

第3条 甲は、必要があると認め整備業務の内容を変更し又は一時中止する場合、軽微なものを除き甲乙協議して定めるものとする。

2 前項の場合において、契約金額又は契約期間を変更する場合は、甲、乙協議して書面により定めるものとする。

(権利の譲渡等)

第4条 乙は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は引き受けさせてはならない。ただし、あらかじめ書面により甲の承諾を得た場合は、この限りではない。

(再委託等の禁止)

第5条 乙は、整備業務の全部若しくは大部分、甲の指定した部分を一括して第三者に委託し、又は請負わせてはならない。ただし、あらかじめ書面により甲の承諾を得た場合は、この限りではない。

(特許権等の使用)

第6条 乙は、特許権その他第三者の権利の対象となっている修理方法又は工法を使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。

(臨機の措置)

第7条 乙は、災害防止等のため特に必要と認めるときは、臨機の措置をとらなければならない。この場合において、乙はあらかじめ甲の意見を求めなければならない。

ただし、緊急やむを得ないときはこの限りでない。

2 前項の場合において、乙はそのとった措置につき遅滞なく甲に通知しなければならない。

3 甲は、災害防止その他整備業務の実施上特に必要があると認めるときは、乙に対して

臨機の措置をとることを求めることができる。

- 4 乙が第1項又は前項の規定により臨機の措置をとった場合において、当該措置に要した費用は契約金額の範囲内において負担することとする。ただし、乙がこの範囲内において負担することが適当でないと認められる部分については、甲、乙協議するものとする。

(完了報告及び検査)

第8条 乙は、整備業務が完了したときは、速やかに「整備完了報告書」(様式第1号)を甲に提出しなければならない。

- 2 甲は、前項の規定による書類を受領した場合は、その日から10日以内に業務の完了の確認のための検査を行わなければならない。なお、整備業務の実施の状況がこの契約に適合しないと認めるときは、これに適合させるための措置をとるべきことを乙に対して、指示するものとする。
- 3 乙は、前項の規定による指示に従い措置した場合には、その結果を甲に報告するものとする。

(契約金額の請求及び支払)

第9条 乙は、前条の検査に合格したのち、請求書を甲に提出するものとする。

- 2 甲は、前項の規定による書類を受領したときは、30日(以下「約定期間」という。)以内に契約金額を支払うものとする。

(遅延利息)

第10条 甲は、自己の責めに帰すべき理由により、約定期間に契約金額を支払わない場合は、約定期間満了の日の翌日から支払いをする日までの日数に応じ、当該未払額につき年2.5パーセントの割合で計算した遅延利息を乙に支払うものとする。

(違約金)

第11条 甲は、乙が自己の責めに帰すべき理由により、履行期間内に業務を完了しなかった場合は、遅延1日につき契約金額から既成部分又は既成部分相当額を控除した額について年2.5パーセントの割合で計算した違約金を徴収する。

(履行の追完)

第12条 甲は、乙が実施した業務が契約の内容に適合しないものがあるときは、乙に対し、履行の追完を請求することができる。

- 2 前項に規定する場合において、甲が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、甲は、乙に対し、契約金額の減額を請求することができる。
- 3 前2項の規定は、甲の乙に対する損害賠償の請求及び解除権の行使を妨げない。

(催告による契約の解除)

第13条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

- (1) 地方自治法（昭和22年法律第67号）第221条第2項の規定に基づき甲が行う調査を妨げ、若しくは同項の規定に基づき甲が求める報告を拒み、又は第2条若しくは第6条第2項の規定による甲の指示に従わなかったとき。
- (2) その他この契約に違反したとき。

(催告によらない契約の解除)

第14条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 不正の手段により契約金額の支払いを受けたとき。
- (2) 乙が次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等（受注者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、受注者が法人である場合にはその役員、その支店又は常時契約を締結する権限を有する事務所、事業所等の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）又は同法第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）であると認められるとき。

イ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められるとき。

ウ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められるとき。

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ 再委託契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

キ 乙がアからオまでのいずれかに該当する者を再委託契約又は資材、原材料の購入契約その他の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

(乙の解除権)

第15条 乙は、次の各号のいずれかに該当する場合には、この契約の全部又は一部を解除することができる。

- (1) 第3条第1項の規定による業務の変更に伴い、契約金額が当初の契約金額の3分の1以下となるとき。
- (2) 第3条第1項の規定による業務の中止期間が、履行期間の2分の1を超えたとき。
- (3) 甲が契約に違反し、その違反によって契約の履行が不可能になったとき。

2 乙は、前項の規定により契約を解除した場合において、損害があるときは、その損害の賠償を甲に請求することができる。

(契約解除の場合における契約金額の返還)

第16条 乙は、第13条又は第14条の規定によりこの契約を解除された場合において、既に契約金額の支払いがなされているときは、甲の定めるところにより、契約金額を返還するものとする。

2 乙は、前項の規定により契約金額を返還しなければならない場合において、これを甲の定める納期限までに納付しなかったときは、納期限の翌日から納付の日までの日数に応じその未納付の額につき年2.5パーセントの割合で計算した遅延利息を甲に支払わなければならない。

(契約解除の場合における損害賠償金)

第17条 第13条又は第14条の規定により甲がこの契約を解除したときは、乙は、損害賠償として契約金額の100分の5に相当する額を甲に納付するものとする。

2 甲は、第15条の規定により契約を解除された場合は、これによって生じた乙の損害を賠償しなければならない。

3 前項の賠償額は、甲、乙協議して定める。

(損害の賠償)

第18条 甲から引き渡しを受けた航空機について、乙が点検整備作業の全部又は一部を完了のうえ甲に引き渡す以前において、航空機が滅失又は損傷した場合の当該航空機及び当該航空機に関する整備作業についての損害の負担は、次に定めるところによる。

(1) 航空機の滅失又は損傷の理由が、乙の故意、過失その他乙の責に帰すべき理由による場合は、航空機及び点検整備作業についての損害は、すべて乙の責任とする。

この場合、乙は、甲の指示するところに従い航空機の点検整備若しくは代品の納付を行い、又はその損害を賠償しなければならない。

(2) 航空機の滅失又は損傷の理由が、甲の故意、過失その他甲の責に帰すべき理由による場合は、航空機及び点検整備作業についての損害は、すべて甲の負担とする。

(3) 航空機の滅失又は損傷の理由が天災地変等、甲、乙双方の責に帰することのできない理由による場合には、航空機についての損害は、甲の負担とし、整備作業についての損害は乙の負担とする。

2 航空機の引き渡し以前において事故が発生し、第三者に損害を与えた場合、当該損害の賠償は、その事故の原因が乙の責に帰する理由によるときは、乙の負担とし、甲の責

に帰する理由によるときは、甲の負担とする。甲、乙双方の責に帰することのできない理由によるときは、甲、乙協議して定めるものとする。

(不当介入に対する措置)

第19条 乙は、乙又はこの契約における下請契約等の相手方が暴力団等から不当要求又は契約の適正な履行を妨げる妨害を受けた場合は甲に報告したうえ、警察にも通報しなければならない。

(秘密の保持)

第20条 乙は、整備業務の処理上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

(個人情報の保護)

第21条 乙は、この契約による事務の処理又は事業の遂行をするための個人情報の取扱いについては、別記1「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

(紛争又は疑義の解決方法)

第22条 この契約について訴訟を行う場合は、甲の所在地を管轄する裁判所を第一裁判所とする。

(補則)

第23条 この契約により難い事情が生じたとき、又はこの契約に疑義を生じたときは、甲、乙協議して定めるものとする。